

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和5年度				
事業番号	34	事業名	障がい者災害時支援事業			担当課		福祉課		
			(大事業名) 社会福祉事業			予算区分(款-項-目-中事業)		3-1-1-8 障がい者災害時支援事業		
						決算書ページ		95 ~ 一般		
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。				
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
	施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可			
	開始年度		平成24年度							
その他	終了予定年度		<input type="checkbox"/>	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	未定				
	根拠法令等		災害対策基本法、長久手市避難行動要支援者支援要綱							
	関連計画		長久手市地域防災計画、長久手市障害者基本計画							
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）					
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)			③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
	【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数：      約400人		【アクションプラン指標】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】  【その他の指標】			障がい者等が災害時の避難行動について自身や身近な人と一緒に考え、必要に応じて登録を行う。  (成果指標名)  避難行動要支援者制度の認知度		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">大 事 業 共 通</div> <div style="margin-left: 10px;">                     災害時に障がい者等が取り残されないよう、地域で支え合えあえる体制ができる。                 </div> </div>		
	【事業内容】 障がいのある人が安心して生活できるよう、避難行動要支援者制度の周知を行い、障がいの特性に応じた災害等の緊急時の支援体制等を構築します。									

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度		
		1	【アクションプラン事業】	人	基準値	292	見込	400	—	—	—	—	
			避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】		目標値	400	実績	176					
		2	【その他指標】	%	基準値	43.9	見込	45.0	45.0	47.0	47.0	50.0	
			※後期(2024-2028)アクションプラン事業の指標 個別避難計画作成率（障がい者）		目標値	50.0	実績	43.9					
		3			基準値		見込						
					目標値		実績						
		4			基準値		見込						
					目標値		実績						
		事業開始からの経緯											
		<p>災害対策基本法に基づき、平成24年度から避難行動要支援者名簿を、令和5年度から個別避難計画を作成している。                  災害時に、自身や家族だけの避難が難しい高齢者、障がい者等を支援できるよう、名簿等を地域の避難支援関係者と共有し、日頃から見守りや避難訓練を行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。</p>											
		R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		<p>災害対策基本法の改正に伴い、令和4年度調査から高齢者実態把握調査と避難行動要支援者事業を統合し、個別避難計画に必要な項目を掲載するため申請様式を改定するとともに、調査方法を原則郵送調査とした。                  そのため、事業の見直しにより登録者数が減少しているが、支援が必要な人を的確に把握することにつながっている。                  加えて、令和5年度に登録システムを変更し、機能追加やコスト削減を図ることができた。</p>											
		<p>&lt;令和5年度登録分実績（令和4年度調査分）&gt;                  対象者 401名 返送数 244名 登録者 176名 登録を希望しない方 68名</p>											
		エピソード											

<b>Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）</b>	<b>成果指標（CHECK）</b>	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		避難行動要支援者制度の認知度		%	R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R7 年度	▶	R10 年度	
					—	22.9	—	—	34.4					
		成果達成状況						指標目標値の根拠						
	C		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						避難行動要支援者支援制度についての市民等関係者の認知度向上は、登録率の向上につながると考える。 なお、基準値は、令和4年度中に実施した地域福祉計画の策定にかかるアンケート調査結果において、制度について「内容を知っている」「名前は聞いたことがある」と回答した人の割合とし、目標は基準値の1.5倍とした。次回アンケートは、令和10年度に実施予定。					
	評価の理由、分析													
	事業の認知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況ではあるが、民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職へのアプローチを極的に行っている。今後も、名簿等を活用した要支援者支援についての理解・協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。													
	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由											
	A		A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		災害への備えとして、継続的に周知していくことのほか、行政内部及び地域での名簿等の活用について検討を進める。									
	<b>改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要</b> （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性		理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度				
1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
<b>加える変化（ACTION）</b>														

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)		R6(2024)年度		R5(2023)年度		R4(2022)年度							
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費		予算		予算		決算		予算		決算			
			C. 縮小 D. 廃止				840		4,864		4,761		789		700			
		理由				特定 財 源		合計額										
		災害対策は継続していく必要があるため。						(内 国費)										
								(内 県費)										
								(内 諸収入)										
								(内 その他)										
		積算額				一般財源		840		398		295		789		700		
		未定				R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >												
印刷製本費 202千円 (150千円) 要支援者システム保守管理委託 638千円 (230千円)																		